



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
コード番号 6440 URL <https://www.juki.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）成川 敦
問合せ先責任者（役職名）エグゼクティブオフィサー（氏名）鴨居田 聡 TEL 042-357-2211
総合企画部長
半期報告書提出予定日 2026年8月5日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	43,846	△1.2	2,169	—	802	—	494	254.1
2025年12月期中間期	44,372	△3.3	92	—	△1,014	—	139	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,624百万円（—％） 2025年12月期中間期 △2,089百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	16.68	—
2025年12月期中間期	4.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	112,614	33,820	29.7
2025年12月期	120,594	32,687	26.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 33,449百万円 2025年12月期 32,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	90,000	1.4	4,500	69.0	2,000	41.6	1,500	7.2	50.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名)
除外 -社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	29,874,179株	2025年12月期	29,874,179株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	315,072株	2025年12月期	47,855株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	29,666,255株	2025年12月期中間期	29,770,914株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における事業環境は、米国の通商政策や中東情勢等を背景としたエネルギー・資源高、物価上昇・景気減速の懸念が継続する等、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社においては、2024年央より危機突破プロジェクトを開始し、「売上偏重」から「利益重視」への戦略転換を進めてきました。縫製事業においてはハイエンド市場への重点シフトや機種削減による生産能力適正化等を図ってきました。産機事業においては昨年央より「グローバルニッチ戦略」へと方針を転換し、製品領域と地域を絞りつつ、構造改革を昨年中にほぼ完了しました。

当中間連結会計期間の縫製事業は、中東情勢の影響によりインド以西では顧客の投資先送りが見られ売上が伸び悩みましたが、中国・アジアにおけるグローバル顧客は需要回復が定着、米州の車載関連は好調が継続し、順調に推移しました。

産機事業は、産業装置事業で米州が伸び悩んだものの主要市場中国の受注が増加し、産業装置事業全体では増収となりました。また、受託事業で昨年来進めているJUKIの強みを活かした受注業務に特化する戦略が伸び、AI・データセンター関連装置・蓄電池関連の受注増加も売上増に寄与しました。

利益面においては、縫製事業や受託事業の収益改善効果や、産業装置事業の赤字幅縮小により収益性が改善しています。これらの結果として、当中間連結会計期間では、売上高は438億4千6百万円(対前年同期比1.2%減)、営業利益は21億6千9百万円(前年同期は9千2百万円の利益)、経常利益は8億2百万円(前年同期は10億1千4百万円の損失)となり前年同期比で大幅に改善しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は政策保有株式の売却益や構造改革に伴う特別損失の計上等により4億9千4百万円(前年同期は1億3千9百万円の利益)となりました。

(単位：百万円)	2025年度			2026年度			前年同期比 増減額
	上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	
売上高	44,372	44,388	88,761	20,682	23,164	43,846	△525
売上総利益	12,163	14,010	26,174	6,019	7,317	13,337	+1,173
[売上総利益率]	[27.4%]	[31.6%]	[29.5%]	[29.1%]	[31.6%]	[30.4%]	[+3.0%]
営業利益	92	2,570	2,662	399	1,770	2,169	+2,077
[営業利益率]	[0.2%]	[5.8%]	[3.0%]	[1.9%]	[7.6%]	[4.9%]	[+4.7%]
経常利益	△1,014	2,427	1,412	△342	1,145	802	+1,816
[経常利益率]	[-]	[5.5%]	[1.6%]	[-]	[4.9%]	[1.8%]	[-]
純利益	139	1,259	1,399	37	457	494	+355
[純利益率]	[0.3%]	[2.8%]	[1.6%]	[0.2%]	[2.0%]	[1.1%]	[+0.8%]
米ドル期中平均レート	149円	151円	150円	156円	160円	158円	+9円

(単位：百万円)	2025年度				2026年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	22,957	21,415	19,832	24,556	20,682	23,164
営業利益	△332	425	582	1,988	399	1,770
[営業利益率]	[-]	[2.0%]	[2.9%]	[8.1%]	[1.9%]	[7.6%]
経常利益	△1,035	20	243	2,183	△342	1,145
[経常利益率]	[-]	[0.1%]	[1.2%]	[8.9%]	[-]	[4.9%]

(主なセグメント別の概況)

第1四半期連結累計期間より、以下のとおりセグメント情報の内容を変更しております。

- ・ 報告セグメント毎の経営成績をより適切に把握するためセグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。
- ・ 従来、調整額に含まれておりました縫製・産機両セグメントに配賦されていない経費は両セグメントに負担させるべく配賦いたしております。

①縫製事業

縫製事業の売上高は、中東情勢の影響によりインド以西では顧客の投資先送りが見られ減少しましたが、中国・アジアにおけるグローバル顧客は需要回復が定着し、米州等車載関連市場は好調が継続しました。

また、一昨年央より「売上偏重」から「利益重視」に戦略転換したこと等から、当中間連結会計期間における縫製事業の売上高は326億6千9百万円(対前年同期比3.6%減)となりました。

利益面においては、ハイエンド市場への重点シフト、機種削減による生産能力適正化の収益改善策等により粗利率は改善を継続したことでセグメント利益(営業利益)は22億2千1百万円(前年同期は12億4千6百万円の利益)と改善を継続しました。

②産機事業

産業装置事業の売上高は、米州で伸び悩みがあったものの主要市場中国の受注が増加したこと等から67億6千7百万円(対前年同期比10.2%増)となり対前年同期比で6億2千6百万円の増収となりました。

利益面では、重点領域・地域を絞った「グローバルニッチ戦略」への取り組み、組織再編・工場規模適正化等を進めたこと等から営業損失は5億8千8百万円改善し2億7千3百万円(前年同期は8億6千1百万円の損失)となりました。

受託事業の売上高は、AI・データセンター関連装置・蓄電池関連の受注増加等も手伝い42億7千3百万円(対前年同期比2.2%増)となりました。利益面ではJUKIの強みを活かせる事業へ特化する戦略が確実に定着しつつあり、営業利益は2億2千3百万円(前年同期は2億5千7百万円の損失)となりました。

これらの結果、産機事業全体の売上高は110億4千万円(対前年同期比6.9%増)、セグメント損失(営業損失)は5千万円(前年同期は11億1千9百万円の損失)となりました。

産業装置事業は欧州での構造改革遅延で黒字化が遅れていましたが、構造改革にも目途が立ったことから第4四半期には黒字化見込みです。

(単位：百万円)		2025年度			2026年度			前年 同期比 増減額
		上期	下期	年間	1Q	2Q	上期	
縫 製	売上高	33,891	32,725	66,616	15,293	17,375	32,669	△1,221
	営業利益	1,246	2,424	3,671	488	1,733	2,221	+975
	[営業利益率]	[3.7%]	[7.4%]	[5.5%]	[3.2%]	[10.0%]	[6.8%]	[+3.1%]
産 機	売上高	10,323	11,523	21,847	5,319	5,721	11,040	+717
	営業利益	△1,119	150	△969	△92	42	△50	+1,069
	[営業利益率]	[-]	[1.3%]	[-]	[-]	[0.7%]	[-]	[-]
	産 装	売上高	6,141	6,951	13,092	3,321	3,446	+626
		営業利益	△861	48	△813	△205	△68	+588
		[営業利益率]	[-]	[0.7%]	[-]	[-]	[-]	[-]
	受 託	売上高	4,182	4,571	8,754	1,997	2,275	+91
		営業利益	△257	102	△154	113	223	+480
		[営業利益率]	[-]	[2.2%]	[-]	[5.7%]	[5.2%]	[-]
その他・ 調整額	売上高	158	139	297	69	67	136	△21
	営業利益	△34	△4	△39	3	△5	△2	+32
合 計	売上高	44,372	44,388	88,761	20,682	23,164	43,846	△525
	営業利益	92	2,570	2,662	399	1,770	2,169	+2,077
	[営業利益率]	[0.2%]	[5.8%]	[3.0%]	[1.9%]	[7.6%]	[4.9%]	[+4.7%]

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、現預金や棚卸資産及び売掛金の減少、政策保有株式の売却等により前連結会計年度末に比べ79億7千9百万円減少して1,126億1千4百万円となりました。負債は、有利子負債の減少（前連結会計年度末対比77億8千3百万円削減の601億4千9百万円）等により前連結会計年度末に比べ91億1千2百万円減少して787億9千4百万円となりました。純資産は、円安が進んだことで為替換算調整勘定が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ11億3千2百万円増加して338億2千万円となり、自己資本比率は29.7%と改善しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業利益からのキャッシュ・フローに加え、棚卸資産や売上債権の削減もあり51億9百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却による収入がありましたが有形固定資産の取得による支出があったこと等により、2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行ったこと等により、90億4千6百万円の支出となりました。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より37億1千9百万円減少して、94億3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間は、縫製事業と受託事業が前年対比で利益率改善を継続し順調に利益を計上、産業装置事業も赤字幅を縮小いたしました。一昨年央から進めてきている利益重視への戦略転換効果が定着してきております。

また、引き続き縫製事業の市場は堅調であり、特に欧米自動車関連は好調が継続する見通しで、受託事業も好調が継続する見通しです。下半期についても、縫製事業を中心に好調を継続する見込みであり、現時点で、期初連結業績予想変更の必要性はないと判断しています。

なお、中東情勢の影響については不透明な要素が多く、連結業績予想を修正する必要性が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,136	9,405
受取手形、売掛金及び契約資産	23,887	21,893
棚卸資産	50,521	49,468
その他	2,529	2,862
貸倒引当金	△427	△411
流動資産合計	89,647	83,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,168	8,925
土地	6,139	6,029
その他(純額)	5,532	5,365
有形固定資産合計	20,840	20,320
無形固定資産	3,719	3,389
投資その他の資産		
その他	6,402	5,702
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	6,386	5,684
固定資産合計	30,946	29,395
資産合計	120,594	112,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,209	6,433
電子記録債務	1,971	932
短期借入金	51,696	46,175
未払法人税等	395	469
契約負債	1,208	1,008
賞与引当金	14	71
その他	5,752	5,603
流動負債合計	67,248	60,695
固定負債		
長期借入金	13,870	11,726
役員退職慰労引当金	20	8
退職給付に係る負債	4,239	4,251
その他	2,527	2,111
固定負債合計	20,658	18,098
負債合計	87,906	78,794

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,802	1,795
利益剰余金	5,463	5,660
自己株式	△39	△222
株主資本合計	25,271	25,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	0
為替換算調整勘定	6,596	8,018
退職給付に係る調整累計額	176	153
その他の包括利益累計額合計	7,053	8,172
非支配株主持分	362	370
純資産合計	32,687	33,820
負債純資産合計	120,594	112,614

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	44,372	43,846
売上原価	32,208	30,509
売上総利益	12,163	13,337
販売費及び一般管理費	12,071	11,167
営業利益	92	2,169
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	86	0
貸倒引当金戻入益	19	0
その他	286	218
営業外収益合計	418	246
営業外費用		
支払利息	850	988
為替差損	517	347
持分法による投資損失	83	194
その他	74	82
営業外費用合計	1,525	1,613
経常利益又は経常損失(△)	△1,014	802
特別利益		
固定資産売却益	158	16
投資有価証券売却益	1,321	404
特別利益合計	1,480	421
特別損失		
固定資産除売却損	11	55
子会社株式売却損	115	—
事業構造改革費用	—	314
減損損失	—	12
特別損失合計	126	382
税金等調整前中間純利益	338	841
法人税等	194	329
中間純利益	144	511
非支配株主に帰属する中間純利益	4	16
親会社株主に帰属する中間純利益	139	494

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	144	511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△279
為替換算調整勘定	△2,313	1,408
退職給付に係る調整額	△29	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	6
その他の包括利益合計	△2,233	1,112
中間包括利益	△2,089	1,624
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,094	1,613
非支配株主に係る中間包括利益	4	10

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	338	841
減価償却費	1,670	1,661
減損損失	—	12
事業構造改革費用	—	314
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△220	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△226	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	56
受取利息及び受取配当金	△112	△27
支払利息	850	988
為替差損益(△は益)	231	△51
持分法による投資損益(△は益)	83	194
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,321	△404
子会社株式売却損益(△は益)	115	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△147	38
売上債権の増減額(△は増加)	5,966	2,643
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,883	2,185
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,327	△1,037
割引手形の増減額(△は減少)	△455	—
その他	△1,449	△963
小計	4,894	6,453
利息及び配当金の受取額	200	27
利息の支払額	△851	△990
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△287	△331
事業構造改革費用の支払額	—	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,956	5,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,332	△751
有形及び無形固定資産の売却による収入	185	130
投資有価証券の売却による収入	3,644	604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	97	—
その他	530	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,124	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△197	△3,830
長期借入れによる収入	430	507
長期借入金の返済による支出	△4,642	△4,683
自己株式の取得による支出	△0	△300
配当金の支払額	—	△295
その他	△351	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,762	△9,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△606	220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,712	△3,719
現金及び現金同等物の期首残高	13,146	13,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,858	9,403

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式428,100株の取得を行いました。また、2026年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月27日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式163,275株の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる変動を含めて、当中間連結会計期間において自己株式が183百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が222百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額 (注2)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,891	10,323	44,214	158	44,372	—	44,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	30	35	205	241	△241	—
計	33,896	10,353	44,250	363	44,614	△241	44,372
セグメント利益又は損失(△)	1,246	△1,119	127	△34	92	—	92

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額 (注2)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,669	11,040	43,710	136	43,846	—	43,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,669	11,040	43,710	136	43,846	—	43,846
セグメント利益又は損失(△)	2,221	△50	2,171	△2	2,169	—	2,169

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、その他のセグメントの資産12百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の報告セグメントに係る利益の算定については、経常利益を基準としておりましたが、第1四半期連結累計期間より、営業利益を基準として算定する方法に変更し、調整額に含まれておりました縫製・産機両セグメントに配賦されていない経費等は両セグメントに負担させるべく配賦いたしております。

また、構造改革により休眠状態となっている、JUKI (HONG KONG) LTD.、JUKI SMT ASIA CO., LTD. についてはその他に含めております。

本変更は、各報告セグメントにおける本業に係る収益力をより適切に表示するとともに、国内外の同業他社における開示実務や、一般的に用いられている財務分析指標との比較可能性を向上させることを目的としたものであります。また、当社グループにおいては、経営管理および事業評価における主要な指標として、営業利益を用いており、本変更は、当社の内部管理指標と外部開示指標の整合性を図るためのものであります。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントに係る情報については、当中間連結会計期間の表示方法に基づき組み替えて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	2,866	9,500	7,371	4,544	1,124	4,127	3,551	804	33,891
産機事業	4,292	1,119	1,819	169	406	1,492	996	27	10,323
その他	158	—	—	—	—	—	—	—	158
計	7,316	10,619	9,190	4,714	1,530	5,619	4,548	832	44,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	3,188	8,372	6,979	3,960	962	5,259	3,204	741	32,669
産機事業	4,721	1,096	2,327	232	245	1,332	1,078	5	11,040
その他	136	—	—	—	—	—	—	—	136
計	8,046	9,469	9,307	4,193	1,207	6,592	4,283	747	43,846

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。